



平成28年10月31日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8860 URL http://www.fuji-jutaku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 石本 賢一 TEL 072-437-9010
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,875	9.8	3,286	34.7	3,203	34.1	2,186	39.2
28年3月期第2四半期	43,612	24.1	2,440	62.8	2,388	61.5	1,570	61.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,259百万円 (42.1%) 28年3月期第2四半期 1,589百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.06	61.03
28年3月期第2四半期	43.48	43.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	107,089	30,381	28.4
28年3月期	96,900	28,493	29.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 30,376百万円 28年3月期 28,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,300	6.1	5,600	2.9	5,400	1.9	3,600	4.9	100.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	36,849,912株	28年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	954,358株	28年3月期	1,125,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	35,803,554株	28年3月期2Q	36,120,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。また、当社は、機関投資家及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
販売及び契約の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きについては、インバウンド消費の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済の不安定化を背景とした株価や為替相場の変動等により、企業収益や個人消費に対する不透明感が一層強まりました。

不動産業界におきましては、マイナス金利政策における住宅ローン金利のさらなる低下により住宅購入者の購入動機の後押しとなりましたが、大都市圏における地価上昇や建築コストの高止まり等により、分譲マンションの供給戸数は減少するなど、依然として厳しい事業環境にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の比較実績は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増加率
受注契約高（百万円）	42,618	48,672	14.2%増
売上高（百万円）	43,612	47,875	9.8%増
営業利益（百万円）	2,440	3,286	34.7%増
経常利益（百万円）	2,388	3,203	34.1%増
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （百万円）	1,570	2,186	39.2%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅及び分譲マンションの受注が好調に推移し、受注契約高は22,041百万円（前年同期比27.9%増）となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は大幅に増加し353戸（前年同期は275戸）となりましたが、分譲マンションにおいては前連結会計年度までの供給戸数の抑制を反映して引渡戸数は72戸（前年同期は167戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は16,135百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は1,419百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は716戸（前年同期は761戸）、新築建売住宅の引渡戸数は67戸（前年同期は71戸）となり、売上高は15,352百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は725百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は11,023百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、売上高は9,415百万円（前年同期比59.7%増）となり、セグメント利益は1,110百万円（前年同期比306.1%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は6,707百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は569百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は216百万円（前年同期比30.7%減）となり、引渡戸数は11戸（前年同期は12戸）、売上高は263百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は47,875百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は3,286百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は3,203百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,186百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は107,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,189百万円増加しました。

流動資産は92,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,416百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額3,079百万円及びたな卸資産の増加額5,388百万円を反映したものであります。固定資産は14,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額1,608百万円及び投資その他の資産の増加額132百万円を反映したものであります。流動負債は29,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,209百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額4,281百万円、前受金の増加額823百万円及び未払法人税等の減少額43百万円を反映したものであります。固定負債は47,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,090百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額3,091百万円を反映したものであります。

純資産は30,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額464百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,186百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.4%から28.4%と低下する結果となりました。

(注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,500,000千円
借入実行残高	4,000,000
差引額	2,500,000
コミット型シンジケートローンの借入可能枠	217,420千円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加し、11,801百万円(前年同四半期末残高12,650百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,498百万円(前年同期は1,347百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,202百万円の計上及びその他債務の増加額957百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額4,839百万円及び法人税等の支払額989百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,438百万円(前年同期比81.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,498百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7,016百万円(前年同期比74.1%増)となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額7,372百万円及び自己株式の売却による収入196百万円等による資金の増加と、配当金の支払額464百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益すべてにおいて期初予想を上回る業績となりましたが、今後の見通しにつきましては、資材価格、建築費の上昇などの不安定要素もあり、通期連結業績見通しの検討を引続き行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	11,801,054
完成工事未収入金	86,836	221,025
販売用不動産	21,893,098	22,150,730
仕掛販売用不動産	14,867,626	20,196,671
開発用不動産	36,223,776	36,050,939
未成工事支出金	68,106	40,320
貯蔵品	33,625	36,239
繰延税金資産	454,693	380,041
その他	1,611,654	1,497,193
貸倒引当金	△27,500	△23,612
流動資産合計	83,933,757	92,350,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041,260	4,402,921
機械装置及び運搬具(純額)	149	74
工具、器具及び備品(純額)	120,722	154,482
土地	7,505,551	8,713,435
リース資産(純額)	3,185	2,090
建設仮勘定	34,285	40,461
有形固定資産合計	11,705,154	13,313,467
無形固定資産		
投資その他の資産	85,477	117,338
投資有価証券	472,697	546,865
長期貸付金	80,645	78,425
繰延税金資産	27,440	5,518
その他	599,541	681,525
貸倒引当金	△4,413	△4,413
投資その他の資産合計	1,175,911	1,307,920
固定資産合計	12,966,542	14,738,726
資産合計	96,900,300	107,089,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	4,337,002
電子記録債務	372,815	434,096
短期借入金	11,600,506	15,881,989
リース債務	2,296	1,558
未払法人税等	1,058,295	1,014,856
前受金	3,985,563	4,808,865
賞与引当金	196,600	189,990
その他	2,657,352	2,794,061
流動負債合計	24,252,603	29,462,422
固定負債		
長期借入金	43,929,304	47,020,694
リース債務	1,144	698
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	47,244,989
負債合計	68,406,647	76,707,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	20,271,492
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	30,394,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△92,095
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	△17,190
新株予約権	34,316	4,994
純資産合計	28,493,652	30,381,917
負債純資産合計	96,900,300	107,089,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,612,003	47,875,346
売上原価	36,414,365	39,475,145
売上総利益	7,197,637	8,400,200
販売費及び一般管理費		
販売手数料	641,561	809,341
広告宣伝費	802,817	865,817
販売促進費	55,110	45,386
給料及び賞与	1,287,222	1,303,295
貸倒引当金繰入額	4,120	5,037
賞与引当金繰入額	89,535	92,357
事業税	43,100	79,700
消費税等	217,387	248,941
減価償却費	42,678	36,312
賃借料	195,239	185,364
その他	1,378,726	1,442,013
販売費及び一般管理費合計	4,757,500	5,113,567
営業利益	2,440,137	3,286,633
営業外収益		
受取利息	1,037	806
受取配当金	14,538	12,819
受取手数料	103,328	76,949
違約金収入	24,162	24,267
その他	30,571	60,436
営業外収益合計	173,638	175,278
営業外費用		
支払利息	198,226	174,628
コミットメントフィー	12,000	70,000
その他	14,671	14,147
営業外費用合計	224,898	258,776
経常利益	2,388,877	3,203,135
特別利益		
固定資産売却益	—	1,416
特別利益合計	—	1,416
特別損失		
固定資産売却損	—	1,409
固定資産除却損	186	219
特別損失合計	186	1,628
税金等調整前四半期純利益	2,388,691	3,202,923
法人税、住民税及び事業税	782,476	921,500
法人税等調整額	35,668	95,227
法人税等合計	818,144	1,016,727
四半期純利益	1,570,546	2,186,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570,546	2,186,195

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,570,546	2,186,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,835	72,820
その他の包括利益合計	18,835	72,820
四半期包括利益	1,589,382	2,259,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,382	2,259,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,388,691	3,202,923
減価償却費	168,482	170,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7
有形固定資産除却損	186	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,263	△3,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,410	△6,610
受取利息及び受取配当金	△15,576	△13,625
支払利息	198,226	174,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,287	△134,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938,199	△4,839,683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,821	119,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,615	19,109
その他債務の増減額 (△は減少)	394,542	957,559
その他	△5,681	10,126
小計	2,756,969	△343,428
利息及び配当金の受取額	15,576	13,625
利息の支払額	△202,491	△179,668
法人税等の支払額	△1,222,667	△989,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,386	△1,498,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,337,131	△2,498,415
有形固定資産の売却による収入	—	145,208
無形固定資産の取得による支出	△13,930	△30,745
貸付金の回収による収入	2,352	2,219
その他	7,860	△56,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,848	△2,438,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,353,960	△447,320
長期借入れによる収入	10,116,700	17,984,628
長期借入金の返済による支出	△8,841,031	△10,164,435
社債の償還による支出	△160,000	—
自己株式の売却による収入	31,056	196,688
自己株式の取得による支出	—	△87,688
リース債務の返済による支出	△1,943	△1,182
配当金の支払額	△469,302	△464,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,029,438	7,016,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,035,976	3,079,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,076	8,721,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,650,052	11,801,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント利益	1,792,254	493,985	273,382	394,958	35,157	2,989,738

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,989,738
セグメント間取引消去	28,700
全社費用(注)	△578,300
四半期連結損益計算書の営業利益	2,440,137

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,135,547	15,352,857	9,415,896	6,707,242	263,802	47,875,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,135,547	15,352,857	9,415,896	6,707,242	263,802	47,875,346
セグメント利益	1,419,217	725,283	1,110,282	569,438	20,506	3,844,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,844,728
セグメント間取引消去	23,400
全社費用（注）	△581,495
四半期連結損益計算書の営業利益	3,286,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

① セグメント別連結売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
分譲住宅				
自由設計住宅	275戸	10,385,615	353戸	13,029,003
分譲マンション	167戸	4,787,968	72戸	1,884,417
土地販売	9,462㎡	1,565,117	10,077㎡	1,222,126
計	442戸 9,462㎡	16,738,701	425戸 10,077㎡	16,135,547
住宅流通				
中古住宅	761戸	12,955,924	716戸	13,449,216
建売住宅	71戸	1,938,794	67戸	1,824,891
土地販売等	—㎡	413	915㎡	78,749
計	832戸 —㎡	14,895,131	783戸 915㎡	15,352,857
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	13件	1,918,405	26件	3,513,580
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	35棟	3,977,009	49棟	5,902,316
計	13件 35棟	5,895,414	26件 49棟	9,415,896
賃貸及び管理	—	5,805,593	—	6,707,242
注文住宅				
注文住宅建築請負	12戸	277,162	11戸	263,802
合計	1,286戸 9,462㎡ 13件 35棟	43,612,003	1,219戸 10,992㎡ 26件 49棟	47,875,346

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通事業セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

3. 土地有効活用セグメントの「数量」欄は完成引渡数量を示しております。

② セグメント別受注契約実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	374戸	13,440,150	537戸	19,438,857	400戸	15,404,904	633戸	23,771,958
分譲マンション	77戸	2,226,958	56戸	1,609,968	168戸	5,414,075	117戸	4,122,858
土地販売	9,277㎡	1,560,242	—㎡	—	10,077㎡	1,222,126	—㎡	—
計	451戸 9,277㎡	17,227,350	593戸 —㎡	21,048,825	568戸 10,077㎡	22,041,106	750戸 —㎡	27,894,817
住宅流通								
中古住宅	792戸	13,660,257	176戸	3,221,092	713戸	13,624,055	163戸	3,285,195
建売住宅	65戸	1,810,373	38戸	1,069,852	62戸	1,689,442	42戸	1,149,477
土地販売等	—㎡	413	—㎡	—	915㎡	78,749	—㎡	—
計	857戸 —㎡	15,471,043	214戸 —㎡	4,290,944	775戸 915㎡	15,392,246	205戸 —㎡	4,434,673
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	28件	2,870,376	—	7,421,604	22件	2,567,077	—	6,277,350
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	57棟	6,737,614	96棟	11,047,500	66棟	8,456,116	86棟	10,936,000
計	28件 57棟	9,607,990	—	18,469,104	22件 66棟	11,023,193	—	17,213,350
注文住宅								
注文住宅建築請負	13戸	311,974	17戸	394,506	8戸	216,116	17戸	376,216
合計	1,321戸 9,277㎡ 28件 57棟	42,618,360	824戸 —㎡ 96棟	44,203,381	1,351戸 10,992㎡ 22件 66棟	48,672,663	972戸 —㎡ 86棟	49,919,058

- (注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。
 2. 土地有効活用セグメントの「賃貸住宅等建築請負」は工事進行基準の対象であるため、期末契約残高の「数量」欄は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

通期セグメント別連結売上高予想

区分	通期予想 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	数量	金額(百万円)	構成比(%)
分譲住宅			
自由設計住宅	777戸	30,100	31.3
分譲マンション	99戸	2,780	2.8
小計	876戸	32,880	34.1
住宅流通			
中古住宅	1,543戸	26,850	27.9
建売住宅等	139戸	3,900	4.0
小計	1,682戸	30,750	31.9
土地有効活用			
賃貸住宅等建築請負	51件	5,830	6.1
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	104棟	12,740	13.2
小計	—	18,570	19.3
賃貸及び管理	—	13,500	14.1
注文住宅	27戸	600	0.6
合計	2,585戸 51件 104棟	96,300	100.0